

10月24日「大阪市長会見」録

市役所市民情報プラザで写真「大阪市長会見全文」10月24日をチェックした。当日午前で開催された法定協議会で話題になった特別区庁舎についての質疑が興味深く、松井市長の考え方もよく分かる。抜粋して紹介する。

読売新聞 大槻記者—(現在の市役所・中之島庁舎のフル活用に関して)例えば、吹田市の職員が箕面市の庁舎に行って仕事をするという、卑近な例やとそういう例やと思うんですけども、そのあたり、住民の理解というかです、ちょっと分かりにくいところもあるんかなっていう気もするんですが、そのあたりのいわゆるデメリットっていうか、そのあたりはどういうふうにお考えですかね。

市長—デメリット。何がデメリットやの。要は、場所だけの話やろ、うん。今の時代、フルスペックの組織をそれぞれのエリアの中で全部ね、自前で設備と組織を整備すると、それがメリットとは僕は思わんね。

大槻記者—新しい淀川区の職員は特別区庁舎に82人 中之島庁舎に904人となる。

市長—今よりニア・イズ・ベターで、職員は増える訳でしょ。どこと比べてデメリットなんかっていうのを、言うてもらわないと。今よりは機能強化できるんじゃないの。

大槻記者—どこと比べてっていったら、やっぱり新しい特別区庁舎を、しっかりコストをかけて建設するっていうところと比べてになるかと思うんですけども、……できるだけ完璧なものをそれぞれの特別区でそろえてあげると。そういったもので移行するってというのが考え方としてあると思うんですけども。

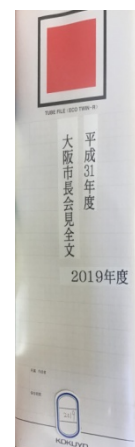
市長—住民の皆さん方で、今度決定すればいいじゃない。新しい特別区ができた時にね。今でもこの中之島でいろいろと、要は仕事をしてる訳や。皆さん勘違いしてんの、どっか遠いところいくんちゃうかっていう話なんちゃうの。

大阪日日新聞 木下記者—災害対応は危機管理部門より、むしろ現場の職員さんたちがですね、いろんなところに回っていただくというのが大事かなと。

市長—中之島にいる他の職員にも協力要請しながら対応すればいいだけ。

木下記者—コストの問題がなくても、中之島フル活用っていう方が優れているっていうお考えですか。

市長—中之島でよその、他の特別区の同じような担当者と、いろいろ情報交換できるというのは、これはありなんじゃないかなと、そう判断しました。そういうことを言うと、そんなん今の大阪市のままでいいやないという話になるんだけど、これは、広域は、今の大阪市のままやったら広域も大阪府と大阪市でバラバラになってしまうから、だから都構想というのは、広域は一元化する。それから、住民の身近な意思決定ができる役所をつくる。これが都構想の制度の必要性だから。



(2019年11月10日)